

# アジアにおける食品産業の貿易構造と分業関係

木南 莉莉\*, 木南 章\*\*

## 1. 序

「様々な経済主体の効率性の追求が全地球規模で行われるようになること」を経済のグローバリゼーションと考えるならば、これまで長い間グローバリゼーションを支えてきたのはモノの貿易であった(経済企画庁総合計画局編 [3])。戦後の世界貿易は一貫して拡大してきたが、その中で四つの大きな流れが見られる。すなわち、① 貿易対象の高付加価値化、② 途上国とくにアジア地域のウエイトの高まり、③ 垂直分業から水平分業へ、④ 国家間貿易から産業内貿易さらには企業内貿易へという流れである。

ところで日本国民にとって、グローバリゼーションを最も身近に感じるのは、食卓にのぼる輸入食品の急増であろう。近年の食品の輸入急増に対しては、主に以下のような解釈がある。第一は所得要因である。すなわち、国民全体の所得水準の上昇によって、消費者の嗜好は多様化、外食化、グルメ志向へと変化し、その結果、輸入食品の増加をもたらした。第二は価格要因である。食品価格の内外格差は、輸入食品を増加させた原因の一つとなっている。第三は食品製造業の空洞化である。食品メーカーの海外生産は、食品の逆輸入を増加させた。そして最後に、農林水産業、食品加工業の弱体化と農産物輸入に関する規制緩和も、輸入食品を増加させた要因の一つであると思われる。

上記の第二、第三の要因の背景には1980年代以降の急激な円高があり、その点が重視されている。しかしながら、最近の円高から反転、円安傾向の中でも、食品の輸入増加の勢いは止まっていない。したがって、円高によってのみ食品の海外依存率の高さを説明するのは不十分である。日本の食品産業のグローバリゼーションについては、斎藤 [7] [8] をはじめとする研究があるが、従来の分析視点は、国内の消費者あるいは国内の産業のみを分析対象とし、さらに産業については、食品産業全体ではなく食品製造業に焦点を当てるものが多かった。

しかしながら、食品産業のグローバリゼーションの問題を理解するためには、食品の需要と供給ではなく、むしろ食品を取り巻く貿易構造、さらにアジアにおける食品産業の分業関係に焦点を当てる必要があると考える。本稿の分析のキーワードとなるのは、直接投資、産業内貿易、企業内貿易の三つである。

## 2. 食品産業を取り巻く国際環境の変化

### 2.1. 食品産業の範囲

食品産業は、一般に食料の加工、貯蔵、販売などに関わる産業の総称であり、主として食品製造業(食品工業)、食品卸・小売業、外食産業の三つを指す。近年、食品産業を取り巻く環境は著しく変化したが、その構造的な変化は消費者、販売チャネル、メーカー、食品原料生産者のみにおいて起きたものではなく、海外および国際関係にまで波及したものと考えられる。

このうち食品製造業は、先進諸国において、製造業全体に占める生産額の割合が縮小しつつある。日本の場合、食品市場は成熟段階にあり、いわゆる「価格破壊」が浸透している。企業の事業成績は、競

\* 龍谷大学

\*\* 東京大学

表1 アジアにおける食品製造業の生産指数

1980=100

	1985	1990	1993
日本	101	108	108
インドネシア	116	204	221
マレーシア	123	175	190
フィリピン	272	411	521
シンガポール	90	132	154
韓国	150	232	261
アメリカ(参考)	111	125	124

資料: *Statistical Yearbook*, UN 各年版による。

争の激化や取引先の値下げ要求の高まりなどから低下傾向にある。それに対して、発展途上国（とくにアジア地域）における食品製造業の発展は目覚ましいものであった（表1参照）。

## 2.2. 食品をめぐる貿易とアジアの位置

現在、世界の加工食品の貿易額は農産物の貿易額を大きく上回り、世界のフードシステムの一つの大きな柱となっている。アメリカ農務省の統計によれば、1990年度の世界の加工食品の貿易額は2,050億ドルに達し、農産物の貿易額のおよそ3倍となっている。さらに、食品貿易の地域的な流れを見ると、アジアから世界への食品の輸出額が世界全体の食品の輸出額に占める割合は1980年には9.73%であったが、1990年には11.47%へと上昇し、さらに1993年には13.19%に達している。また、アジア域内での食品貿易が世界の食品貿易に占める割合も増加しており、アジア域内での相互依存関係が深化している。日本も食品輸入において、アジアへの依存度を高めている(表2参照)。そして、アジア地域における食

表2 食品の貿易マトリクス

単位: 百万\$, (%)

		輸入側			
		世界	日本	アジア	
1980	輸出側	世界	196,033 (100.00)	12,195 (6.22)	15,729 (8.02)
	輸出側	日本	1,590 (0.81)		579 (0.30)
	輸出側	アジア	19,072 (9.73)	3,238 (1.65)	5,832 (2.98)
1990	輸出側	世界	294,143 (100.00)	27,085 (9.21)	25,301 (8.60)
	輸出側	日本	1,612 (0.55)		910 (0.31)
	輸出側	アジア	33,744 (11.47)	8,919 (3.03)	10,493 (3.57)
1993	輸出側	世界	320,103 (100.00)	32,817 (10.25)	33,125 (10.35)
	輸出側	日本	1,973 (0.62)		1,189 (0.37)
	輸出側	アジア	42,208 (13.19)	12,158 (3.80)	13,858 (4.33)

資料: *International Trade Statistics Yearbook*, UN 各年版より計算。

注) ( ) 内は世界の貿易総額に対する構成比。

品産業の発展は、先進国とりわけ日本の直接投資とそれを通じての多国籍企業による企業内貿易の発達、さらには日本、NIEs, ASEAN, 中国との間で形成されつつある国際分業の展開と密接に関連しているものと思われる。

### 3. アジアにおける食品産業の国際分業関係の形成

#### 3.1. 国際分業の分業形態

国際分業関係の分析には、いくつかの視点が考えられるが、少なくとも ① 国際分業の形態と ② 国際分業の推進主体という二つの視点が、アジアにおける食品産業の国際分業の発展状況と形成要因を分析するうえで必要であると考えられる。このうち ① については、直接投資と企業内貿易、委託生産と委託生産物の販売など、海外進出の形態と貿易の形態の違いという論点に対応する。一方 ② については、製造業による海外生産と流通業を中心とする開発輸入という形態に関する論点に対応する。

##### 1) 貿易の分業形態からの類型

貿易を分業の形態という点から類型化する方法としては、Kiminami and Kiminami [4] [5], 木南・木南 [6] において次のような方法が考案されている。まず、貿易は産業内貿易と産業間貿易とに大別される。産業内貿易に関しては、サラカン・コル [9] などに見られるように、多くの論点があるが、ここでは分業形態の視点から、産業内貿易を中間財貿易と最終製品の差別化による貿易に分類し、さらに中間財貿易を中間財の差別化と工程間分業とに分け、最終的に四つの類型を設定する。これらの4類型は、国際産業連関表から産業内貿易指数（グローバル・ロイド指数：Grubel and Lloyd [1]）、中間財貿易率および中間財の産業内貿易指数を計測し、その数値の大小の組み合わせによって判別することができる。

ここで、 $i$ 国が $j$ 国の $k$ 産業から輸入した製品の総額を $X_{i,k}$ 、 $i$ 国の $k$ 産業が $j$ 国の $k$ 産業から輸入（中間財の輸入）した製品の総額を $XI_{i,k}$ と表示する。AB2国間の貿易を想定すると、 $k$ 産業に関する産業内貿易指数（IIT）、中間財貿易率（IM）、中間財の産業内貿易指数（IIM）をそれぞれ次のように定義することができる。

$$IIT_{ABk} = \frac{X_{ABk} + X_{BAk} - |X_{ABk} - X_{BAk}|}{X_{ABk} + X_{BAk}} \times 100$$

$$IM_{ABk} = \frac{XI_{ABk} + XI_{BAk}}{X_{ABk} + X_{BAk}} \times 100$$

$$IIM_{ABk} = \frac{XI_{ABk} + XI_{BAk} - |XI_{ABk} - XI_{BAk}|}{XI_{ABk} + XI_{BAk}} \times 100$$

以上の指標を計測し、まず産業内貿易指数が高い貿易を「産業内貿易」とし、それが低い貿易を「産業間貿易」とする類型化が可能となる。このうち産業内貿易は、中間財貿易率が高い貿易を「中間財貿易」とし、それが低い貿易を「最終製品の差別化による貿易」と分類することができる。さらに「中間財貿易」は、中間財の産業内貿易指数が高い「中間財の差別化による貿易」とそれが低い「工程間分業による貿易」とに分類することができる（表3参照）。

表4は日本の食料品製造業における産業内貿易指数（IIT）、中間財貿易率（IM）および中間財の産業内貿易指数（IIM）を示すものである。分析によれば、日本とアジア諸国との間の食品貿易には、1985年時点では、工程間分業型の貿易に類型化される分業関係が多く存在していた。すなわち、産業内貿易指数と中間財貿易率が高く、中間財の産業内貿易指数が低い状態であった。しかしながら、1990年時点では産業内貿易指数と中間財貿易率が低下しており、貿易の形態が製品差別化型ないしは産業間貿易へと

表3 国際貿易の類型（産業内貿易指数，中間財貿易率，中間財の産業内貿易指数による類型）

貿易のタイプ	IIT	IM	IIM
産業内貿易			
中間財貿易			
中間財の差別化	高	高	高
工程間分業	高	高	低
最終製品の差別化	高	低	—
産業間貿易	低	—	—

出所：Kiminami and Kiminami [4] p.110, Table 6 を加工した。

注) 指標の計算方法については本文を参照。

表4 日本の食料品製造業における産業内貿易指数，中間財貿易率，中間財の産業内貿易指数

単位：%

相手国		IIT	IM	IIM
インドネシア	1985	42.87	53.48	11.48
	1990	27.30	27.25	4.80
マレーシア	1985	45.68	76.67	10.46
	1990	22.69	38.19	19.57
フィリピン	1985	68.34	66.85	35.49
	1990	47.44	31.02	5.52
シンガポール	1985	96.83	49.86	54.97
	1990	68.42	38.38	1.13
タイ	1985	22.13	47.89	3.28
	1990	21.39	67.60	31.75
中国	1985	19.33	36.49	8.06
	1990	9.84	28.67	20.40
台湾	1985	27.76	42.88	33.32
	1990	21.82	24.43	37.32
韓国	1985	16.74	45.65	9.26
	1990	13.89	44.40	58.68

資料：Asian International Input-Output Table 1985, IDE および  
International Input-Output Table 1990, IDE の2 国間表より計算。

注) 指標の計算方法については本文を参照。

移行する局面となっていた。

この背景には、日本の輸入の増大と輸入品に占める最終製品（および生鮮食品）の割合の増大が考えられる。日本の加工食品の輸入依存度（輸入額/国内需要額）は上昇傾向にあり、その大きさは1985年の4.8%から1992年には7.1%へと増大している（表5参照）。

## 2) 企業の海外展開の把握

日本企業の海外展開について、海外生産比率、海外直接投資、企業内貿易、海外展開の形態という側面から整理する。

### ① 海外生産比率

表6によれば、日本企業の海外生産比率（製造業海外現地法人売上高/国内製造業売上高）は、年々増加している。製造業全体では1985年の3.0%から1995年の9.1%へと増加している。食品の場合、同期間で0.9%から2.6%へと増加してはいるものの、製造業全体と比較して海外生産比率は小さい。

表5 加工食品の輸入依存度

単位：%

	1985	1990	1992
肉加工品	1.7	3.6	5.0
酪農品	4.3	5.4	6.5
塩干くん製品	6.6	8.7	9.8
水産ビンカン詰め	4.5	7.0	6.2
その他の水産食品	7.0	10.5	11.9
めん類	1.0	1.0	1.3
パン・菓子	1.1	2.0	2.0
農産ビンカン詰め	19.9	27.0	32.4
農産保存食料品	16.2	28.8	34.6
全体	4.8	6.8	7.1

資料：『産業連関表』（通商産業者）による。

注）輸入依存度＝輸入額/国内需要額  
 価格は1990年評価価格である。

表6 海外生産比率の推移

単位：%

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
食料品製造業	0.9	0.4	0.8	1.2	1.3	1.2	1.2	1.3	2.4	3.2	2.6
製造業全体	3.0	3.2	4.0	4.9	5.7	6.4	6.0	6.2	7.4	8.6	9.1

資料：『海外事業活動基本調査』（通商産業者）による。

注）海外生産比率＝製造業海外現地法人売上高/国内製造業売上高

② 海外直接投資

日本企業の海外直接投資は、1993年の円高の一層の進展と共に再び増加している。直接投資の対象地域は、アジアが最も多く、かつそのシェアが高まっている。アジアへの製造業進出では、中国への進出が最も多く大半を占めている。食品製造業の場合も同様に、アジアへの直接投資が大きなウェイトを占めている(表7参照)。ただし、主要な投資対象地域は台湾→韓国→タイ→中国というようにシフトしている(図1参照)。また表7によれば、投資の規模を1件当たり投資額から見ると、アジアへの食品製造

表7 日本の海外直接投資の推移

		1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
投資 件 数	対世界								
	製造業	1528	1799	1829	1528	1338	1318	1390	1233
	食料品製造業	135	169	143	139	113	99	106	76
	対アジア								
	製造業	790	936	894	759	719	767	957	725
	食料品製造業	63	78	50	63	51	55	72	53
1金 件額 当・ り千 投\$ 資	対世界								
	製造業	5126	7674	8903	10135	9201	7631	8008	11179
	食料品製造業	2426	2478	9093	5903	5592	5221	8380	16580
	対アジア								
	製造業	2126	2533	3602	4042	4072	4047	3823	7146
	食料品製造業	2258	1149	10674	1868	3101	1283	1933	4589

資料：『財産金融統計月報』（大蔵省）より作成。

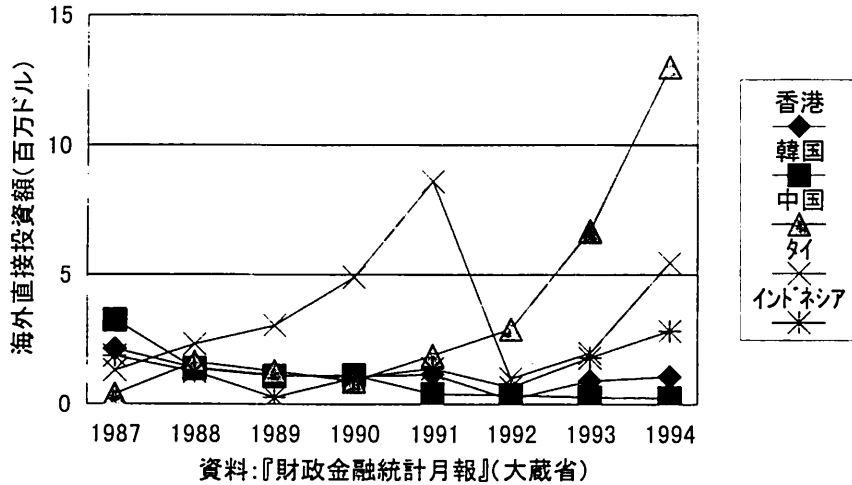


図1 日本の食料品製造業の対アジア諸国直接投資

業の直接投資は投資規模が小さいという特徴がある。

### ③ 企業内貿易

一般に、企業内貿易の推計はデータの制約から困難であるが、海外現地法人を持つ日本企業に関して、企業内貿易(企業と海外現地法人との間の貿易)が貿易全体に占める割合を推計することができる。そして、表8の計測によれば、1990年時点では食品製造業の企業内貿易率(15.16%)は、製造業全体のそれ(38.15%)の約半分であった。しかしそれ以降、食品製造業の企業内貿易率は拡大し、1995年には42.08%となり、製造業全体の水準(41.67%)よりも高くなった。すなわち、現地法人を持つ企業は内部取引への依存を高めているのである。この背景には、現地法人の生産活動の本格化、安定化など、内部取引のメリットが高まってきたことが考えられる。

### 3) 企業の海外展開の形態

以上の把握は、日本企業の海外展開のいわば量的把握であり、なおかつ直接投資による海外展開に限

表8 企業内貿易率(狭義)の推計

単位: %

	1990	1993	1995
企業内輸出率			
食料品製造業	18.55	12.75	41.92
製造業	41.09	32.76	45.31
企業内輸入率			
食料品製造業	14.76	13.94	42.11
製造業	30.92	29.18	30.48
企業内貿易率			
食料品製造業	15.16	13.60	42.08
製造業	38.15	32.19	41.67

資料:『海外事業活動基本調査』(通商産業省)各年版より計算。

注) 企業内輸出率=現地法人向輸出高/輸出高

企業内輸入率=現地法人からの輸入高/輸入高

企業内貿易率=(現地法人向輸出高+現地法人からの輸入高)/(輸出高+輸入高)

計算方法は岩田 [2] を参考にした。

定したものである。しかしながら、海外展開の方法は必ずしも直接投資によるものだけではない。例えば委託生産による海外展開は、食品製造業の場合とくに大きな位置を占めるが、さきの海外生産比率には、委託生産が含まれていないことには注意を要する。また、海外生産の生産過程の位置付けないしは海外生産の機能についても確認しておく必要がある。

① 委託生産

委託生産（正確には委託生産による生産物の貿易）は、取引形態の点で言えば、内部取引である企業内貿易と市場取引である一般の貿易の中間に位置する中間取引に相当する。海外生産を日本企業の資本出資比率の割合別からみると、アメリカでの生産では100%出資という形態が多いのに対して、アジアでの生産では資本出資がなく委託生産による形態が多いという差がある。また、企業の今後の意向としては、全体として資本出資比率の高い形態と委託生産による形態とに分かれている（表9参照）。

② 加工形態

海外生産の製品の加工形態をみると「最終製品」が半数以上であるが、「原材料のまま」「単なる冷凍・冷蔵・乾燥・カット」「半製品」といった加工度の低いものも多い（表9参照）。アジアでの生産の場合、アメリカでの生産よりもその傾向が強い。原料供給の問題から、逆に生鮮野菜など「原材料のまま」という形が存在するのが食品産業の特徴である。企業にとっての海外生産の機能については、「日本と同技術水準の一貫生産」の割合が半数以上を占め、さらに今後その割合が高まると企業は予想しており、技術水準がキャッチアップしつつあると言えよう（表10参照）。このことは、日本企業と海外子会社との分業関係が、工程間分業から差別化分業へ、すなわち、垂直分業から水平分業へと移りつつあることを意味している。

③ 海外生産の背景

一般に、企業の海外生産の目的は開発輸入と現地市場開拓とに大別されるが、表11によれば、企業の海外生産の主要な目的としては「開発輸入」が最も多く、とくに中国での生産においてその傾向が強い。しかし、アメリカでの生産においては「現地市場開拓」を目的とする企業が多い。一方表12に示したように、海外現地法人の製品の販売先を見ると、現地販売比率が6割を占め、またその比重は高まっているものと考えられる。アジアにおける現地販売比率は、むしろアメリカにおけるそれよりも高くなっている。ただし、現地販売比率のアジア内での格差は大きく、NIEsでの現地販売比率の高さが際立っている。

表9 食品産業の海外進出形態と製品の加工形態（現在・将来・国別）

単位：%

		現在の形態				2～3年後の形態
		全体	中国	タイ	7/11	
進出形態	100%出資	16.4	5.4	3.7	37.5	15.7
	50～100%出資	21.7	14.3	22.2	32.5	29.6
	20～50%出資	25.0	30.4	44.4	7.5	10.1
	20%未満出資	3.3	3.6	7.4	0.0	
	資本出資はなく生産委託のみ	33.6	46.4	22.2	22.5	44.7
加工形態	原材料のまま	2.0	5.4	0.0	0.0	6.9
	冷凍・冷蔵・乾燥・カット	13.2	23.2	3.7	7.5	10.6
	半製品	20.4	21.4	25.9	12.5	31.3
	最終製品	64.5	50.0	70.4	80.0	51.3

資料：「食品産業の海外進出実態調査」（食品産業センター）1996による。

表 10 海外生産の機能（日本の食品製造業のアジアでの生産活動）

単位：%

	現在	将来
前工程（後工程は日本）	10.23	8.99
前工程（後工程は日本以外）	-	-
後工程（前工程は日本）	2.27	2.25
後工程（前工程は日本以外）	2.27	-
一貫生産（日本より高い技術水準）	2.27	7.87
一貫生産（日本と同技術水準）	59.09	70.79
一貫生産（日本より低い技術水準）	23.86	10.11

資料：『第 25 回我が国企業の海外事業活動』（通商産業省）1996 による。  
注）「現在」は 1995 年時点、「将来」は 5 年後をめどとした企業による予測である。いずれもアンケートに対する企業の回答結果である。

表 11 食品産業の海外生産の目的

単位：%

	全体	中国	タイ	7/11
現地市場開拓	26.0	23.2	11.1	35.0
開発輸入	45.2	48.2	44.4	30.0
現地市場開拓+開発輸入	28.8	28.6	44.4	35.0

資料：『食品産業の海外進出実態調査』（食品産業センター）1996 による。

表 12 海外現地法人の販売先別売上高シェア（日本の食品製造業）

単位：%

	全体					
	7/11	7/11	7/11	中国	ASEAN	NIES
現地販売	60.07	68.87	71.01	57.41	39.13	85.46
日本向け輸出	27.53	30.41	15.20	39.63	25.66	8.92
第三国向け販売	12.40	0.72	13.79	2.96	35.21	5.62

資料：『第 25 回我が国企業の海外事業活動』（通商産業省）1996 による。

### 3.2 国際分業の推進主体

国際分業の推進主体という視点に立つと、製造業と流通業という大きな二つの主体が存在する。円高、農産物の輸入自由化、規制緩和などを背景に、大手流通業はその影響力を拡大している。すなわち、その影響力は流通面において増大するに止まらず、製造面にまで拡大し、なおかつ国際分業の推進主体としての役割を担うまでになっているのである。

#### 1) 業種別海外子会社の動向

食品製造に従事する海外子会社は、国内の食品製造業だけでなく、流通業によっても設立されている。そこで、食品製造業（畜産食品製造業、水産食品製造業、その他の食品製造業）の海外子会社の保有状況を親会社の業種別で見たものが表 13 である。表によれば、卸売業による海外子会社が多数存在することがわかる。とりわけ、水産食品製造業の子会社においてその傾向が顕著である。すなわち、流通業による製造業の垂直的統合による国際分業関係の成立が確認できる。



表 13 産業別の海外子会社

親会社業種	子会社・関連会社業種	保有企業数	子会社数	関連会社数	合計
1 9 9 2	食料品 畜産食料品製造業	12	19 ( 4 )	12 ( 7 )	31 ( 11 )
	製造業 水産食料品製造業	9	8 ( 2 )	5 ( 5 )	13 ( 7 )
	その他の食料品製造業	42	50 ( 23 )	34 ( 17 )	84 ( 40 )
1 9 9 5	卸売業 畜産食料品製造業	9	7 ( 1 )	3 ( 1 )	10 ( 2 )
	水産食料品製造業	17	5 ( 1 )	23 ( 20 )	28 ( 21 )
	その他の食料品製造業	20	19 ( 7 )	52 ( 40 )	71 ( 47 )
1 9 9 5	食料品 畜産食料品製造業	12	35 ( 9 )	5 ( 2 )	40 ( 11 )
	製造業 水産食料品製造業	14	17 ( 7 )	11 ( 9 )	28 ( 16 )
	その他の食料品製造業	51	54 ( 26 )	50 ( 42 )	104 ( 68 )
1 9 9 5	卸売業 畜産食料品製造業	8	10 ( 2 )	9 ( 4 )	19 ( 6 )
	水産食料品製造業	20	14 ( 5 )	32 ( 21 )	46 ( 26 )
	その他の食料品製造業	23	29 ( 13 )	42 ( 36 )	71 ( 49 )

資料：「企業活動基本調査報告書」（通商産業省）より作成。

注）関連会社は出資割合 20～50% のもの、子会社は出資割合 50% 超のものとしている。  
（ ）内はアジアにおける会社数。

2) 流通業による開発輸入

食品の場合、流通を担う卸売業さらには大手スーパーをはじめとする小売業が国際分業に大きな役割を果たしている。とくに流通業が輸入を行う際、自社の規格・仕様に基づいて海外で商品開発を行い、その商品を直接輸入するいわゆる開発輸入の動向が注目される。開発輸入の具体的な形態は、自社工場の海外進出、現地法人の設立、海外企業との合併(大口出資を含む)、契約生産、生産指導など多様である。そして同様の傾向は、加工食品の原材料である農畜水産物の輸入においても見られる。もっとも、小売業の販売に占める開発輸入品の割合自体は大手スーパーにおいても数%を占めるに過ぎない。しかしながら、輸入品に占める開発輸入の割合は高まって来ており、今後大きな影響力をもたらすものと考えられる(表 14 参照)。そして何よりも、このような開発輸入は、製造業を主体とした従来の流通構造から小売業を主体とした流通構造への変革をより強化するものである。

表 14 大手小売における輸入品および直接・開発輸入品の割合 (1993 年度)

単位：%

	全体	百貨店	大手スーパー	スーパー
加工食品				
輸入品	5.5	3.9	6.9	5.1
直接・開発輸入品	1.1	0.6	1.4	1.3
開発輸入品	0.5	0.3	0.7	0.5
生鮮食品				
輸入品	17.4	11.8	19.7	13.6
直接・開発輸入品	8.3	0.1	11.5	3.0

資料：「開発輸入食品流通実態調査」（農林水産省）1995 より計算。

注）売上高に占める割合を計算した。

## 4. 結 語

今後、日本企業のアジアでの食品の生産活動は一層活発化するとともに、多様な分業関係が成立することが予想される。もはや海外生産活動は特殊な企業行動ではなくなり、一般化したものとなっている。ただしその方向性としては、① 企業の進出相手国の所得向上に伴う需要の増加による現地販売割合の上昇、② 製品差別型分業関係の成立、③ 直接投資と委託生産の併存、④ 流通主導型の分業関係の深化、などが考えられる。

以上までに見た、日本を中心とするアジアの食品産業の国際分業関係には、さきに提示したグローバリゼーションの動きが見られる。それに加えて、「国内の製造業・流通業さらには原料供給を行う農業・水産業の構造調整を伴った、国際的なフードシステム全体の変革」としてのグローバリゼーションという特徴を示していると言えよう。

## 参 考 文 献

- [1] Grubel, H.G. and Lloyd, P.J., *Intra-Industry Trade: Theory and Measurement of Trade in Differentiated Products*, Macmillan, 1975.
- [2] 岩田一政「国際投資の下での通商摩擦」伊藤元重・奥野正寛編「通商問題の政治経済学」日本経済新聞社 1991, pp. 79-110.
- [3] 経済企画庁総合計画局編「進むグローバリゼーションと 21 世紀経済の課題」, 大蔵省印刷局, 1997.
- [4] Kiminami, Lily Y. and Kiminami, Akira, "Regional Integration and International Specialization: An Empirical Note" Iwasaki, Mikiko ed., *Varieties of Regional Integration*, LIT, 1995, pp. 92-116.
- [5] Kiminami, Lily Y. and Kiminami, Akira, "Intra-regional Specialization in Asia: An Application of International Input-Output Analysis", 5th World Congress of Regional Science Association International, 1996.
- [6] 木南莉莉・木南 章「地域統合と国際分業」『日本経済政策学会年報』44, 1996, pp. 125-128.
- [7] 斎藤高宏「わが国食品産業の海外直接投資」筑波書房 1992.
- [8] 斎藤高宏「開発輸入とフードビジネス」農林統計協会 1997.
- [9] サラカン P.K.M・ヤコブ, コル編「産業内貿易」文眞堂, 1993.

# The Structure of Trade and International Specialization in Asia : A Case Study on Japanese Food Industry

Lily Y. KIMINAMI\* and Akira KIMINAMI\*\*

There have been following important trends in the international trading relations since the post-war period, the increase in the high value added products of trade, the rise in the share of developing countries in the total world trade and the changes in the pattern of trade. The patterns of trade are considered have been changed from vertical to horizontal and also from inter-country to intra-industry, and intra-firm.

It is for this reason, the purpose of this paper is to clarify the relations of international specialization of food industry in Asia. It will be analyzed from four sides.

Firstly, the pattern of food trade in Asia will be indicated in this paper through the analyze of international input-output table.

Secondly, the characteristics of Japanese food industry and its tendency of enlargement to develop abroad will be clarified.

Thirdly, we will also analyze the relations of specialization among different types of development abroad of Japanese firms.

Finally, the main composition of international specialization in food industry will be analyzed. The importance of distribution industry in international specialization will be indicated.

---

\* Ryukoku University

\*\* The University of Tokyo